

近畿地方の市町村における活性化の取り組みの状況と今後の展望
 The Present Condition and Prospect of Local Revitalization Efforts
 by Municipalities in Kinki Region

○関 敬子* 九鬼康彰** 星野 敏** 橋本 禪** 浅沼慶二*** 平木悦雄***

○Keiko SEKI, Yasuaki KUKI, Satoshi HOSHINO, Shizuka HASHIMOTO,
 Keiji ASANUMA and Etsuo HIRAKI

1. はじめに わが国の農山村地域では 1950 年代後半から、高度成長の影響による人口の減少と高齢化が問題視され、これを解決するために農村地域への工業導入や生活環境基盤の整備などが行われてきた。その後、農業や農村の持つ多面的機能が評価されるとともに観光や都市との交流をキーワードにした活性化へと内容は変化したが、今世紀に入って「限界集落」という用語が注目されたように、今も過疎化、高齢化の傾向に歯止めはかかっていない。とは言え、国土の保全を考える上で今後も農山村の活性化を図ることの重要性に変わりはない。そこで、本研究では『農村の活性化に関する各種の取組形態に関するアンケート調査』を利用して最近 10 年間の活性化の内容とその傾向を分析し、今後増えると思われる取り組みの実施市町村の特徴を明らかにすることを目的とする。

2. データ及び分析方法 アンケート調査は、農林水産省が今後の農村振興施策の検討のための基礎資料とするべく 2010 年 5 月に実施したものである。本研究ではこのうち近畿地方の 184 市町村（全市町村の 92.9%）の「2000 年以降に取り組んだ農村活性化関連施策」に関する質問の回答データを利用した。質問では活性化関連施策として 18 の選択肢が設けられ、各施策の開始時期も尋ねている。分析にあたっては活性化に関する既往研究を参考に 18 の施策を「住民の生活充足度向上」と「農業生産活動の発展」、「定住人口の維持」の 3 グループに分け、実施の特徴を把握しやすくした。また開始時期を「2000 年以前」と「2001～2005 年」、「2006 年以降」の 3 期に括り直し、時期別の集計結果を元に 18 の施策を①2000 年以前からの実施が多くを占め、最近はあまり行われていない施策、②開始時期に偏りがなく、継続して様々な市町村で取り組まれている施策、③近年取り組む市町村が増え、今後も拡大の可能性が大きい施策、の 3 タイプに分類した。さらに、その結果から③に該当する施策を実施している市町村の特徴を人口に関する指標と市町村の財政状況によって把握した。これは人口が地域の活力を生み出す基礎となり、財政状況は施策の実施を左右する点でいずれも欠かせない要素と考えられるからである。

3. 結果及び考察

3.1 活性化の取り組みの推移 Table 1 に示すように、近畿地方では 18 の施策の中で最も多く取り組まれているのは直売所整備であった。次いで祭り等のイベント開催、地域や農産物のブランド化、農業基盤の整備、と続いた。また時期別の分類結果から、近畿地方ではインフラ整備や福祉、農業体験の取り組みが 2000 年以前から進み、最近は行われていないことや、直売所整備や農産物加工所の整備、地域・農産物ブランド化といった農業の

*京都大学農学部 Faculty of Agriculture, Kyoto University

**京都大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Kyoto University

***農林水産省近畿農政局 Kinki Regional Agricultural Administration Office, MAFF
 キーワード；活性化，定住促進，財政力指数

6 次産業化にあたる取り組みは最近の 10 年間、継続的に実施されていることが明らかになった。さらに、定住人口の維持に関する施策や地域外との連携、バイオマス関連施設整備といった取り組みが今後は他市町村でも広がっていくことが予想できる。

3.2 定住促進の実施市町村の特徴

アンケート調査で「空き家等の施設整備」と「生活費等の支援」を実施していると回答した市町村の特徴を 65 歳人口割合と人口増加率、人口、人口密度、財政力指数から検討した。まず 65 歳以上人口割合では全国平均値 23%を上回

Table 1 18 施策の実施状況と開始時期による分類結果

The number of municipalities of 18 projects and classification by the time

性格	施策	実施市町村数	時期分類	性格	施策	実施市町村数	時期分類
住民の生活充足度向上	農業基盤の整備	88	①	農業生産活動の発展	直売所整備	112	②
	道路・情報網等の生活基盤整備	55	①		地域・農産物ブランド化	92	②
	デイサービス等の介護福祉事業	31	①		市民農園整備	57	①
	地域資源・環境の保全	44	②		農産物加工所整備	56	②
	バイオマス関連施設整備	12	③		農業生産法人の設立	44	③
	祭り等のイベント開催	100	①		もぎとり園等の農業体験交流施設整備	17	①
	地域外との連携	42	③		定住促進のための空き家等の施設整備	16	③
	活性化に関する計画作成	29	①		定住促進のための生活費等の支援	10	③
	地域内の人材育成(活性化リーダー)	19	②				
	地区内店舗の運営等の生活支援	4	③				

注) 時期分類欄の①～③は、分析方法で述べた 3 つのタイプに各々相当する。

Table 2 財政力指数別の定住促進事業の実施市町村数と特化係数

The number of municipalities which implemented domiciliation promotion projects by financial capability index and its coefficient of specialization

		財政力指数(2006年)					
		0.3未満	0.3~0.4	0.4~0.5	0.5~1.0	1.0以上	全体
市町村数	空き家等の施設整備	5	1	1	4	0	11
	生活費等の支援	3	1	1	0	0	5
	空き家, 生活費両方	2	2	1	0	0	5
	ともになし	15	17	15	108	7	162
	総数	25	21	18	112	7	183
割合(%)	空き家等の施設整備	20.0	4.8	5.6	3.6	0	6.0
	生活費等の支援	12.0	4.8	5.6	0.0	0	2.7
	空き家, 生活費両方	8.0	9.5	5.6	0.0	0	2.7
	ともになし	60.0	81.0	83.3	96.4	100	88.5
	総数	100	100	100	100	100	100
特化係数	空き家等の施設整備	3.3	0.8	0.9	0.6	0.0	1.0
	生活費等の支援	4.4	1.7	2.0	0.0	0.0	1.0
	空き家, 生活費両方	2.9	3.5	2.0	0.0	0.0	1.0
	ともになし	0.7	0.9	0.9	1.1	1.1	1.0
	総数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

る市町村で取り組まれていること、また人口増加率が低いほど、人口密度も全国平均値 340 人/km²を下回る市町村になるほど取り組まれていることが分かった。さらに財政力指数別の実施市町村数の関係 (Table 2) から、財政力指数が低いほど、つまり財政状況が悪いほど定住促進に取り組んでいる傾向が顕著であることも明らかになった。

4. おわりに 今回の結果から、近畿地方では直売所整備や祭り等のイベント開催が活性化施策として広く行われていることが分かった。また、今後は定住促進に関する施策の拡大が予想されること、先行して実施している市町村は財政状況が厳しい中で取り組まざるを得ない状況にあることも分かった。ここで得られた 65 歳以上人口割合などの実施・未実施の境界値は、現在まだ定住促進に関する施策を実施していない市町村にとって一つの目安になることが期待される。一方、本研究で用いたアンケート調査の 18 の選択肢では近年新たに取り組まれている活性化事業(例えばその他として回答に記入された農家民宿等)を把握できていないことや、近畿地方以外での結果との比較が今後の課題である。